



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月20日

上場会社名 オリコン株式会社

(コード番号:4800 大証ヘラクレス)

(URL <http://www.oricon.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 小池 恒 (TEL: (03) 3405-5252)
責任者役職・氏名 執行役員企業広報部長 日高 輝明

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税等の税金費用の計算について、一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(千円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期第3四半期	4,224,358	△5.0	521,475	314.5	519,243	362.2	302,258	—
17年3月期第3四半期	4,446,809	17.2	125,803	△72.7	112,348	△74.7	3,264	△98.4
(参考) 17年3月期	5,873,377		156,484		131,958		31,793	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	1,941	88	1,877	81
17年3月期第3四半期	42	42	41	21
(参考) 17年3月期	412	45	400	35

(注) 1. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期第3四半期 155,653株 平成17年3月期第3四半期 76,955株
平成17年3月期 77,084株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 平成17年6月20日付をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しており、平成18年3月期第3四半期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) セグメント別の売上高内訳

(千円未満切捨て)

	18年3月期第3四半期		対前年同四半期増減率	17年3月期第3四半期		(参考)前連結会計年度	
	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	%	千円	%	千円	%
データベース事業	327,143	7.8	21.2	269,847	6.1	384,626	6.6
メディア事業	3,558,165	84.2	△14.2	4,149,295	93.3	5,404,749	92.0
パトリス・ファール事業	—	—	—	27,667	0.6	84,001	1.4
その他事業	339,049	8.0	—	—	—	—	—
合計	4,224,358	100.0	△5.0	4,446,809	100.0	5,873,377	100.0

(注) パトリス・ファール事業は、平成17年3月に事業譲渡しております。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期（平成17年4月1日から平成17年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復が個人消費へも波及し、原油価格の高騰等、海外経済に継続して注意を払う必要があるものの、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社を取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、国内における携帯電話契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）が平成17年12月末時点で9,017万台（前年同期比5.5%増）と、その成長が緩やかになってきているものの、このうち第三世代携帯電話契約数（同協会調査）は、平成17年12月末時点で4,303万台（前年同期比67.5%増）と急速に普及してきております。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当第3四半期のオーディオレコード（CD、アナログディスク、カセットテープ）の生産実績（金額ベース）は、前年同期比1.9%増となっており、依然として厳しい市場環境ながら、緩やかに好転する兆しが見られ始めました。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当第3四半期の出版物推定販売金額は、前年同期比、雑誌が1.3%減、書籍が3.7%減、全体で2.3%減と、雑誌、書籍ともに低調傾向を示し、厳しい状況が続いております。

一方、インターネットの分野におきましては、「放送と通信の融合」を模索する動きが活発となり、一部のネット系企業の他、在京テレビ局も動画コンテンツを配信するサイトを独自に開設するなど、映像配信（VOD：video on demand）サービスが拡大を始め、総務省も「通信と放送のあり方に関する懇談会」を発足させるなど、法体系の見直しを含めた具体的な検討も本格的に始まりました。

当社においては、前年下期より当社事業とシナジー効果を生む企業とのM&Aを積極的に行い、韓国でVODサービスを行う最大手企業のCINEWELCOM CO., LTD.、通販事業を行うフランクリン・ミント(株)等を連結子会社化しました。一方、平成17年3月に(株)フローバおよびパトリス・ファール・ジャパン(株)の株式を譲渡したことで、当期においてはこれらが連結除外となっております。当第3四半期の業績に影響を及ぼすこととしては、これら子会社の異動という要因の他、主なものとして、前年同期には音楽配信プロジェクトを立ち上げる上で当社グループのエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要した費用が当第3四半期においては発生していないこと、『ORICON STYLE』サイトおよび音楽系雑誌の広告売上が伸びたこと、雑誌の制作費が削減されたこと等があります。

これらの状況において、当社グループの当第3四半期の売上高は4,224,358千円（前年同期比5.0%減）、営業利益は521,475千円（前年同期比314.5%増）、経常利益は519,243千円（前年同期比362.2%増）、四半期純利益は302,258千円（前年同期比9160.4%増）となりました。

当第3四半期の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

(ア) データベース事業

「オリコンランキング」は、データ調査店を拡充して精度を上げ、インディーズ作品、DVDなどのジャンルについての情報充実を図りました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者を採用され業界のデファクトスタンダードとなっております。当第3四半期においては、新規のEC事業者への提供を開始したこと等により、同データベースの売上高は増加しました。また、インターネットによる法人向け有料マーケティングデータ情報提供サービスである『真大樹』、個人向けの『you大樹』については新規加入者数を増加させ、さらに放送局をはじめとする各メディアへのオリコンランキング等の情報提供も件数が増えたことで、これらの売上も拡大しました。

以上の結果、データベース事業部門の当第3四半期の売上高は327,143千円（前年同期比21.2%増）、売上高構成比は7.8%となりました。

(イ) メディア事業

携帯電話向けコンテンツ部門では、携帯サイトにおいて国内有数の会員数を誇る総合音楽サイト『オリコンサウンド』をはじめ、各サイトでコンテンツ強化による他社サイトとの差別化を図り、会員の獲得を推進いたしました。また、急速に普及が進む第三世代携帯電話向けコンテンツを充実させるべく、人気アーティストをはじめ話題の曲を着うた[®] 配信する専門サイトとして『オリコンスタイル』を平成17年7月にvodafone向けに開設し、その後10月にiモード向け、11月にEZ向けにサービスを開始いたしました。しかしながら、有料会員総数の減少傾向は続き、売上減を余儀なく

されました。

出版部門では、音楽系雑誌の販売および広告売上が堅調に推移いたしました。一方、印刷費やデザイン料などのコストを全面的に見直し、コスト削減を積極的に行ったことで、利益増を果たしました。

平成17年3月に本格的に開始した音楽配信サービスは、当第3四半期において月間ダウンロード数が6万~6.5万のペースで推移するに止まり、配信可能楽曲のラインナップをさらに充実させるべく、レコードレーベル等との交渉を精力的かつ継続的に行いました。平成17年12月に(株)レーベルゲートの『Mora』と提携したサービスを開始したことで、楽曲のラインナップが格段に充実し、Windows Media Audio(WMA)形式とATRAC形式の両方に対応する国内外で唯一のサイト(レコードレーベルが独自に運営するサイトを除く)となったことで、ダウンロード数の増加が期待されます。

『ORICON STYLE』サイトについては、平成17年10月に全面リニューアルを行い、デザインを刷新して、ニュースカテゴリーやアーティスト情報ページ等、サイト全体のコンテンツ充実を図りました。特に、WEBブロードキャスティングを開始し、『ORICON TOP20』などの無料動画番組を配信開始したことで、サイト来訪者が飛躍的に伸び、平成18年1月の月次ユニークユーザー数が412万人、月次ページビューが約5,000万にまで達し(ネットレイティングス社サイトセンサス調べ)、サイト全体の広告売上も、来訪者増に伴って増加いたしました。

なお、前期において連結子会社であった(株)フローバについては、株式を平成17年3月に一部譲渡し、連結除外となっております。

以上の結果、メディア事業部門の当第3四半期の売上高は3,558,165千円(前年同期比14.2%減)、売上高構成比は84.2%となりました。

(ウ) その他事業

平成17年5月に連結子会社となったフランクリン・ミント(株)の通販事業については、例年、クリスマスシーズンが年間売上のピークとなりますが、当社が営業譲受けする直前に日本国内での営業を縮小させていたこと等に起因して商品ラインナップが不十分であったため、販売が低迷し、当第3四半期における売上高は339,049千円、売上高構成比は8.0%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当第3四半期の売上高は、4,224,358千円で前年同期と比べて、222,451千円減少しておりますが、前年同期にエンタテインメントWEBサイトを『ORICON STYLE』サイトへ大幅リニューアルさせるために要したコストが当第3四半期において削減されたこと、雑誌の印刷費、デザイン料等のコストが削減されたこと、(株)フローバが当第3四半期において連結除外となったこと等により、売上原価が641,672千円減少したことで、売上総利益が2,021,578千円、前年同期と比べ419,221千円の増加となり、売上総利益率も47.8%と前年同期と比べ11.8ポイント上昇しました。

イ. 営業利益

当第3四半期の営業利益は521,475千円、前年同期と比べ395,672千円増加、営業利益率は12.3%となり、前年同期と比べ9.5ポイント上昇しました。主因は、上記理由によって売上総利益が増加したことに加え、前年同期に要した雑誌『oricon style』への題号変更・誌面改編時の広告宣伝費やWEBビジネス等の新規事業の立ち上げに伴う人件費が当第3四半期において削減されたこと、(株)フローバが連結除外となり人件費等の販管費が削除されたこと等によるものであります。

ウ. 経常利益

当第3四半期の経常利益は519,243千円、前年同期と比べ406,895千円増加、経常利益率は12.3%となり、前年同期と比べ9.8ポイント上昇しました。主因は営業利益と同様の理由の他、投資有価証券売却益を56,255千円計上したことによるものであります。

エ. 特別損失

当第3四半期の特別損失59,874千円に占める主なものは、投資有価証券評価損25,352千円および固定資産売却損21,539千円であります。

(3) 財政状態（連結）の変動状況

(千円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	千円	千円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	5,554,081	1,783,437	32.1	11,421 75
17年3月期第3四半期	4,366,815	1,503,866	34.4	18,876 67
(参考) 17年3月期	4,542,620	1,513,008	33.3	19,495 02

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期第3四半期 156,144株 平成17年3月期第3四半期 79,668株
平成17年3月期 77,610株

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の総資産は5,554,081千円となり、前連結会計年度末比1,011,461千円増加いたしました。負債合計は3,675,227千円となり、前連結会計年度末比736,140千円増加、資本合計は1,783,437千円となり、前連結会計年度末比270,429千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は32.1%となり、前連結会計年度末比1.2ポイント低下しました。

流動資産は2,971,757千円となり、前連結会計年度末比380,774千円増加いたしました。これは預金の増加等が主な要因であります。

有形固定資産は248,115千円となり、前連結会計年度末比78,809千円減少いたしました。これは遊休の建物および土地を売却したことが主な要因であります。無形固定資産は966,069千円となり、前連結会計年度末比192,675千円増加いたしました。主としてフランクリン・ミント(株)の営業権を104,550千円計上したことによるものです。投資その他の資産は1,366,813千円となり、前連結会計年度末比520,795千円増加しましたが、これは投資有価証券の取得等が主な要因であります。

流動負債は2,509,237千円となり、前連結会計年度末比835,548千円増加いたしました。主として短期借入金が前連結会計年度末比682,401千円増加したことによるものであります。固定負債は1,165,990千円となり、前連結会計年度末に比べて99,408千円減少いたしました。主として長期借入金が前連結会計年度末比90,000千円減少したことによるものであります。

資本合計は1,783,437千円となり、前連結会計年度末比270,429千円増加いたしました。なお、当社および子会社の使用人によって新株予約権が行使され、資本金が前連結会計年度末と比べて5,995千円増加し、1,071,456千円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	千円	千円	千円
通 期	5,700,000	620,000	330,000

[業績予想に関する定性的情報等]

通期の連結業績予想につきましては、平成17年6月7日に公表しました連結業績予想を上記の通りに修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成18年2月20日）発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

(参考)

平成18年3月期第3四半期業績の概況(個別)(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

経営成績(個別)の進捗状況

(千円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
18年3月期第3四半期	662,206	△8.6	51,306	△63.0	61,434	△53.0	7,499	△90.0
17年3月期第3四半期	724,637	△6.7	138,707	17.2	130,830	14.0	75,277	139.0
(参考)17年3月期	990,446		197,078		177,876		73,846	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	48	18	46	59
17年3月期第3四半期	978	20	950	30
(参考)17年3月期	958	00	929	88

(注)1. 期中平均株式数 平成18年3月期第3四半期 155,653株 平成17年3月期第3四半期 76,955株
平成17年3月期 77,084株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
3. 平成17年6月20日付をもって、普通株式1株を2株の割合で分割しており、平成18年3月期第3四半期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。
4. 平成17年10月1日付をもってデータベース事業が会社分割の方法により分割され、新たに設立されたオリコン・マーケティング・プロモーション(株)(当社100%子会社)に承継されたため、当第3四半期より当社は純粋持株会社に移行しました。

4. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,159,003		651,794		533,135	
2. 受取手形及び売掛金		1,377,540		1,205,432		1,118,530	
3. 有価証券		20,005		20,004		20,005	
4. たな卸資産		144,147		140,405		46,670	
5. その他		314,244		382,913		903,592	
6. 貸倒引当金		△43,183		△27,284		△30,951	
流動資産合計		2,971,757	53.5	2,373,266	54.3	2,590,983	57.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		36,747		159,729		118,520	
減価償却累計額		9,245	27,501	55,821	103,908	52,028	66,492
(2) 車両運搬具		10,616		8,559		13,509	
減価償却累計額		6,395	4,221	5,621	2,937	6,919	6,590
(3) 工具、器具及び備品		685,604		313,754		599,429	
減価償却累計額		470,102	215,502	182,552	131,201	375,515	223,914
(4) 土地			890		29,927		29,927
有形固定資産合計		248,115	4.5	267,975	6.1	326,924	7.2
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		480,726		345,238		377,810	
(2) 連結調整勘定		377,584		250,282		392,374	
(3) その他		107,759		2,182		3,209	
無形固定資産合計		966,069	17.4	597,704	13.7	773,394	17.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		355,372		456,358		230,519	
(2) 繰延税金資産		349,485		220,209		25,604	
(3) 長期前払費用		285,205		—		272,961	
(4) その他		413,566		461,993		353,749	
(5) 貸倒引当金		△36,816		△17,316		△36,816	
投資その他の資産合計		1,366,813	24.6	1,121,245	25.7	846,018	18.7
固定資産合計		2,580,998	46.5	1,986,924	45.5	1,946,337	42.9
III 繰延資産							
1. 社債発行費		1,325		6,625		5,300	
繰延資産合計		1,325	0.0	6,625	0.2	5,300	0.1
資産合計		5,554,081	100.0	4,366,815	100.0	4,542,620	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		382,339		584,014		359,191	
2. 短期借入金		1,317,460		260,016		635,059	
3. 未払金		322,725		308,016		304,920	
4. 未払法人税等		169,740		78,088		90,535	
5. 返品調整引当金		66,449		62,671		63,881	
6. その他		250,523		208,439		220,100	
流動負債合計		2,509,237	45.2	1,501,247	34.4	1,673,689	36.8
II 固定負債							
1. 社債		600,000		600,000		600,000	
2. 長期借入金		555,000		735,000		645,000	
3. その他		10,990		13,261		20,398	
固定負債合計		1,165,990	21.0	1,348,261	30.9	1,265,398	27.9
負債合計		3,675,227	66.2	2,849,508	65.3	2,939,087	64.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		95,415	1.7	13,441	0.3	90,524	2.0
(資本の部)							
I 資本金		1,071,456	19.3	1,064,557	24.4	1,065,461	23.4
II 資本剰余金		926,855	16.7	919,956	21.1	920,860	20.3
III 利益剰余金		△107,938	△1.9	△401,822	△9.2	△380,099	△8.4
IV その他有価証券評価差額金		1,108	0.0	50,794	1.1	36,633	0.8
V 為替換算調整勘定		19,930	0.3	△1,643	△0.1	△1,872	△0.0
VI 自己株式		△127,975	△2.3	△127,975	△2.9	△127,975	△2.8
資本合計		1,783,437	32.1	1,503,866	34.4	1,513,008	33.3
負債、少数株主持分及び資本合計		5,554,081	100.0	4,366,815	100.0	4,542,620	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,224,358	100.0	4,446,809	100.0	5,873,377	100.0
II 売上原価		2,200,211	52.1	2,843,143	63.9	3,751,773	63.9
売上総利益		2,024,146	47.9	1,603,666	36.1	2,121,604	36.1
返品調整引当金戻入額		63,881	1.5	61,362	1.4	61,362	1.1
返品調整引当金繰入額		66,449	1.6	62,671	1.5	63,881	1.1
差引売上総利益		2,021,578	47.8	1,602,357	36.0	2,119,084	36.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		155,601		—		—	
2. 給与手当		390,995		316,598		427,994	
3. 雑給		—		220,141		290,389	
4. 貸倒引当金繰入額		—		3,632		5,228	
5. その他		953,506	1,500,103	936,181	1,476,553	1,238,986	1,962,599
営業利益		521,475	12.3	125,803	2.8	156,484	2.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,712		1,467		1,583	
2. 受取配当金		554		318		318	
3. 投資有価証券売却益		56,255		5,857		5,857	
4. 受取家賃		3,446		3,075		4,331	
5. 為替差益		—		4,898		4,005	
6. 消費税免除益		—		8,759		12,272	
7. その他		3,188	65,157	3,041	27,419	4,700	33,069
V 営業外費用							
1. 支払利息		23,360		21,294		28,017	
2. 株式関連費		34,221		13,846		22,087	
3. 社債発行費償却		3,975		3,975		5,300	
4. その他		5,832	67,389	1,759	40,874	2,191	57,595
経常利益		519,243	12.3	112,348	2.5	131,958	2.2

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		14,779		—		—	
2. 関係会社株式売却益		—	14,779	0.3	6,299	6,299	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損		21,539		—		—	
2. 固定資産除却損		12,982		27,368		40,161	
3. 投資有価証券評価損		25,352		1,238		1,330	
4. 役員退職金		—		18,000		18,000	
5. 執行役員退職金		—		11,000		11,000	
6. その他		—	59,874	1.4	1,000	58,606	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益			474,148	11.2		60,040	1.4
法人税、住民税及び事業税		175,733		43,335		93,770	
法人税等調整額		—	175,733	4.1	—	43,335	1.0
少数株主利益			—	—		13,441	0.3
少数株主損失			3,843	0.1	—	—	—
四半期(当期)純利益			302,258	7.2		3,264	0.1

(注) 第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I			920,860		903,400		903,400
II							
1.		5,995	5,995	16,556	16,556	17,460	17,460
III			926,855		919,956		920,860
(利益剰余金の部)							
I			△380,099		△346,448		△346,448
II							
1.		302,258	302,258	3,264	3,264	31,793	31,793
III							
1.		27,163		25,562		25,562	
2.		2,933		—		—	
3.		—		33,077		33,077	
4.		—	30,097	—	58,639	6,805	65,444
IV			△107,938		△401,822		△380,099

(参考) 財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		253,664		176,239		271,879	
2. 受取手形		—		3,044		—	
3. 売掛金		—		199,939		215,866	
4. 未収入金		334,207		—		247,089	
5. 短期貸付金		786,395		1,077,706		496,239	
6. その他		92,911		206,125		61,985	
7. 貸倒引当金		△9,123		△10,897		△1,275	
流動資産合計		1,458,054	40.4	1,652,158	50.2	1,291,784	42.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		33,763		33,654		33,654	
減価償却累計額		8,973	24,790	6,559	27,095	7,236	26,417
(2) 車両運搬具		8,103		8,103		8,103	
減価償却累計額		6,311	1,791	5,472	2,630	5,747	2,355
(3) 工具、器具及び備品		198,865		219,292		220,357	
減価償却累計額		149,895	48,970	150,496	68,795	155,878	64,478
(4) 土地			890		890		890
有形固定資産合計		76,442	2.1	99,411	3.0	94,141	3.1
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		28,236		116,014		105,121	
(2) 電話加入権		1,224		1,224		1,224	
無形固定資産合計		29,460	0.8	117,238	3.6	106,345	3.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		229,481		169,433		201,298	
(2) 関係会社株式		1,540,079		1,036,005		1,117,471	
(3) その他		308,551		225,886		276,375	
(4) 貸倒引当金		△36,816		△16,916		△36,816	
投資その他の資産 合計		2,041,294	56.6	1,414,408	43.0	1,558,329	51.0
固定資産合計		2,147,197	59.5	1,631,058	49.6	1,758,815	57.5
III 繰延資産							
1. 社債発行費		1,325		6,625		5,300	
繰延資産合計		1,325	0.1	6,625	0.2	5,300	0.2
資産合計		3,606,576	100.0	3,289,841	100.0	3,055,900	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1.		買掛金	—	8,283	8,914			
2.		短期借入金	745,000	200,000	—			
3.		1年以内返済長期 借入金	60,000	60,000	60,000			
4.		未払消費税等	3,795	5,703	4,697			
5.		未払法人税等	—	54,910	80,051			
6.		その他	60,001	95,208	67,759			
		流動負債合計	868,796	24.1	424,105	12.9	221,423	7.2
II		固定負債						
1.		社債	600,000	600,000	600,000			
2.		長期借入金	75,000	135,000	120,000			
3.		その他	—	12,543	10,034			
		固定負債合計	675,000	18.7	747,543	22.7	730,034	23.9
		負債合計	1,543,796	42.8	1,171,649	35.6	951,457	31.1
(資本の部)								
I		資本金						
II		資本剰余金						
1.		資本準備金	330,247	323,348	324,252			
2.		その他資本剰余金	600,000	600,000	600,000			
		資本剰余金合計	930,247	25.8	923,348	28.1	924,252	30.3
III		利益剰余金						
1.		四半期(当期)未 処分利益	187,942	209,038	207,606			
		利益剰余金合計	187,942	5.2	209,038	6.3	207,606	6.8
IV		その他有価証券評価 差額金	1,108	49,223	35,097			
V		自己株式	△127,975	△3.5	△127,975	△3.9	△127,975	△4.2
		資本合計	2,062,780	57.2	2,118,192	64.4	2,104,442	68.9
		負債・資本合計	3,606,576	100.0	3,289,841	100.0	3,055,900	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			662,206	100.0		724,637	100.0		990,446	100.0
II 売上原価			152,144	23.0		219,331	30.3		303,053	30.6
売上総利益			510,061	77.0		505,305	69.7		687,392	69.4
III 販売費及び一般管理 費			458,755	69.3		366,597	50.6		490,314	49.5
営業利益			51,306	7.7		138,707	19.1		197,078	19.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,901			15,114		15,811			
2. 投資有価証券売却 益		52,736			5,857		5,857			
3. その他		2,466	62,103	9.4	1,109	22,081	3.1	2,770	24,439	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,782			6,056		8,340			
2. 社債利息		5,538			6,080		7,913			
3. 株式関連費		33,873			13,846		22,087			
4. その他		4,781	51,975	7.8	3,975	29,958	4.1	5,300	43,641	4.4
経常利益			61,434	9.3		130,830	18.1		177,876	18.0
VI 特別利益										
1. その他		—	—	—	—	—	—	342	342	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損		501			6,965		7,487			
2. 投資有価証券評価 損		25,129			1,238		1,330			
3. 関係会社株式評価 損		9,619			—		29,999			
4. 執行役員退職金		—			11,000		11,000			
5. その他		—	35,250	5.3	1,000	20,203	2.8	9,950	59,768	6.0
税引前四半期(当 期)純利益			26,183	4.0		110,626	15.3		118,450	12.0
法人税、住民税及 び事業税		18,684			35,348		79,328			
法人税等調整額		—	18,684	2.9	—	35,348	4.9	△34,724	44,604	4.5
四半期(当期)純 利益			7,499	1.1		75,277	10.4		73,846	7.5
前期繰越利益			180,443			133,760			133,760	
四半期(当期)未処 分利益			187,942			209,038			207,606	

(注) 第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。